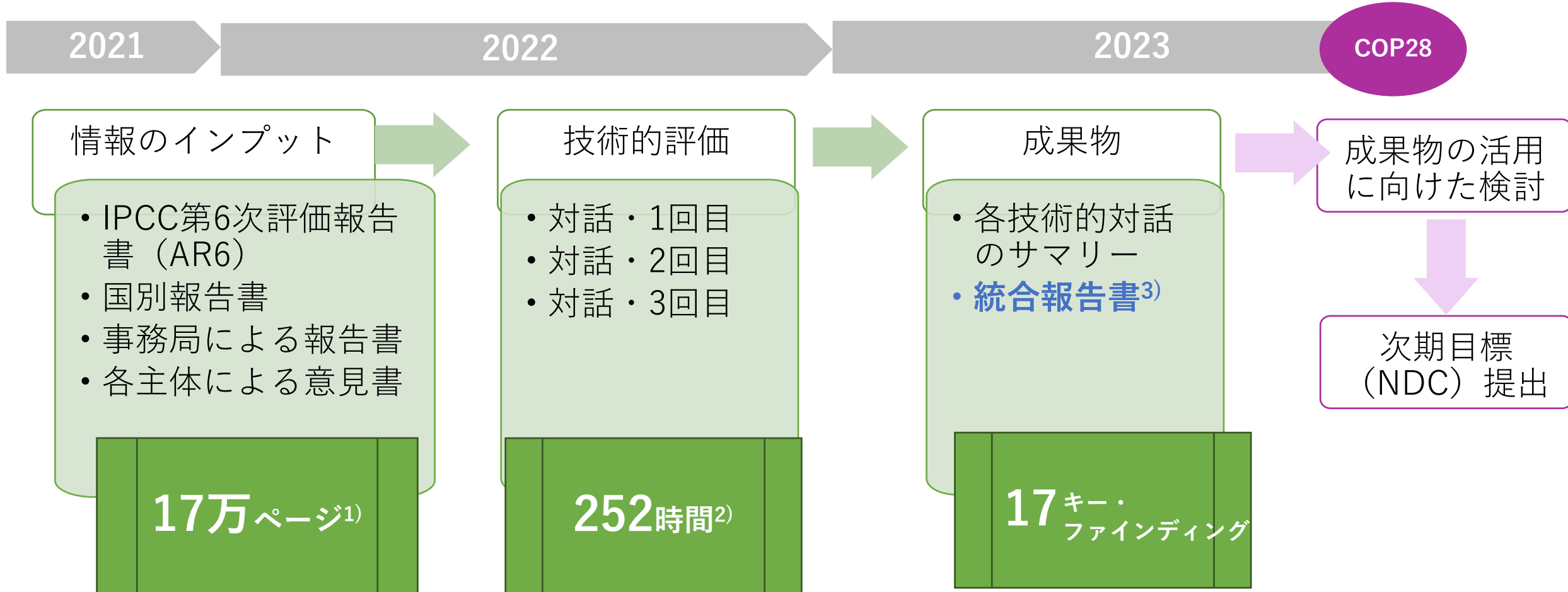


第1回グローバル・ストックテイク (GST) 技術的評価

気候変動とエネルギー・生物多様性と森林領域
リサーチマネージャー

梅宮 知佐

技術的評価の概観



1) 統合報告書より

2) 3回の技術的対話の合計時間（筆者による試算）

3) [Technical dialogue of the first global stocktake: Synthesis report by the co-facilitators on the technical dialogue](#)

技術的評価の特徴

IPCC第6次評価報告書
(AR6) を情報インプ
ットの基礎としている

評価手法の「対話」は、
意見・情報・アイディ
アの交換

政府のみならず、非政
府主体¹⁾もほぼ同等に
参加

政策的中立性を重視。
→COP28の交渉で統合報
告書の活用法を検討

1) 非政府主体とは、NGO、民間セクター、金融機関、都市や他の準政府機関、地域コミュニティ、先住民を含む（統合報告書より）

統合報告書： 17のキー・ファインディング

✓【A. 私たちの置かれた状況】

1. 今、あらゆる面で行動が必要
2. 政府と非政府主体によるシステム変革
3. 包摂性と衡平性が野心を高める

✓✓【B. 緩和（対応策の影響¹⁾含む】

4. 排出量は、必要な緩和経路に沿っていない
5. NDCにおけるより野心的な目標と行動
6. 再エネ、化石燃料廃止²⁾、森林減少ゼロ
7. 公正な移行が強固な緩和成果を支援
8. 経済多様化により対応策の影響対処

✓【C. 適応（損失と損害³⁾含む】

9. 適応策の強化、損失と損害の最小限化
10. 既存の努力は断片的、地域間で不平等
11. 地域に根差した適応が変革を促進
12. リスクの包括的管理とコミュニティ支援
13. 適応・損失と損害の資金アレンジメント

【D. 実施手段と支援と資金フロー⁴⁾】

14. 公的資金の戦略的投入、有効性
15. 投資を気候行動にシフトさせる機会
16. 新技術の革新と既存技術の展開
17. 国主導、ニーズに基づいた能力構築✓

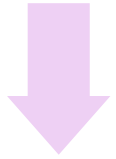
※和訳の全文は、IGESのコメンタリーをご覧ください ([リンク](#))

- 1) GHG削減策の結果引き起こされる影響のこと（例：脱炭素技術導入により従来の関連する仕事が失われる可能性）
- 2) 排出削減対策が取られていない全ての化石燃料の段階的廃止
- 3) 既存の適応力を超えて引き起こされる気候変動の結果（例：海面上昇により沿岸域の居住地が失われてしまった）
- 4) 本資料では短く、「実施手段」と呼ぶこともある。

A. 「私たちの置かれた状況」 キー・ファインディング

- 注目点：3 テーマ（緩和・適応・実施手段）にまたがる包括的セクションとして追加された。
→全体導入の位置づけ、3テーマにまたがる要素を示す。

【世界の進捗】



【必要な行動】



【対策・機会】

1. パリ協定の下、世界の行動は進んでいるが、**今、あらゆる面で更なる行動が必要**

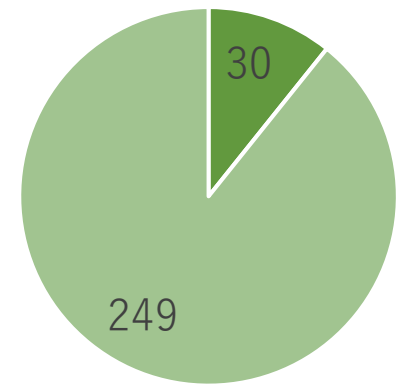
2. **政府はシステム変革を支援する必要。非政府主体は説明責任があり透明性のある行動を**

3. **包摂性と衡平性**によって破壊的な急激な変化を避け、野心を高める

技術的評価における非政府主体の役割

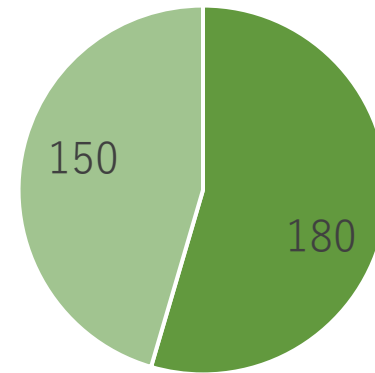
実施指針より¹⁾：技術的対話は、政府主導で行いつつ、非政府主体の参加を認める

提出された意見書の数²⁾



■ 政府 ■ 非政府主体

技術的対話への参加人数³⁾



■ 政府 ■ 非政府主体

技術的対話で取り上げられた 非政府主体によるイニシアティブ例

- 科学に基づく目標 (SBTi)
- カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
- 気候と大気浄化のための国際パートナーシップ (CCAC) 等

1) Decision 19/CMA.1

2) 統合報告書より

3) 3回の技術的対話の合計 (筆者による試算)

B. 「緩和」 キー・ファインディング

- 注目点：IPCC AR6で、既に現在の各国の削減目標（NDC）では1.5°C目標の達成が困難と分かっていた。→重要なことを再確認。COP28で野心引き上げのための具体的ステップを提示できるか。

【世界の進捗】



【必要な行動】



【対策・機会】

4. 世界全体の排出量はパリ協定の気温目標に合致した経路に沿って
おらず、対策の余地は急速に狭まっている

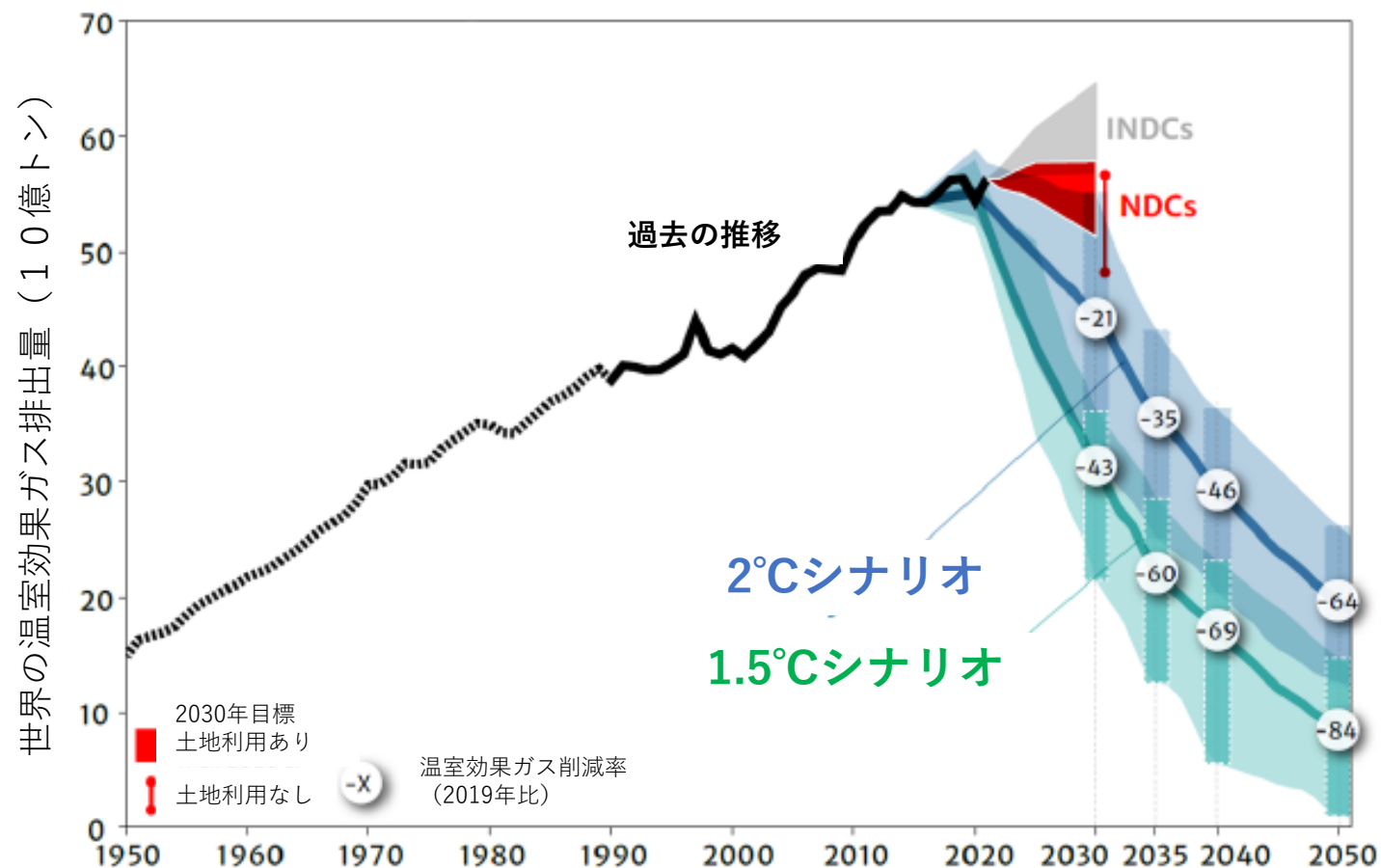
5. 2050年までに世界全体で排出量をネットゼロにするためには、
NDCにおける野心的な目標と行動が必要

6. システム変革のためには、再エネの拡大、削減対策のない化石燃
料の段階的廃止、森林減少ゼロなどの対策が必要

7. 公正な移行がより強固で衡平な緩和成果を支援

8. 経済多様化が対応策の影響への対処に重要な戦略

1.5°C目標達成に必要な世界の温室効果ガス削減率と各国目標（NDC）とのギャップ



(図：統合報告書-図1より.日本語訳は筆者作成)

- 1.5°C目標達成には、2019年と比較して、
 - 2030年までに43%削減
 - 2035年までに60%削減
 - 2050年までに84%削減
- 目標のギャップ：現在の各国の削減目標（NDC）は、前回のものより野心が向上しているが、埋めるべきギャップの15-33%にしか至っていない。
- 目標のギャップに加えて、目標達成に必要な**政策・行動のギャップ**が存在する。緊急的に対策と支援を実施しなければならない。

必要な対策と機会は、全てのセクターにおける全社会（whole-of-society）アプローチ

【再エネ】コストの大幅削減、普及率向上を達成。課題は、電力グリッド・貯蔵の強化や産業・交通を含む更なる拡大。

【工業】需要管理、エネルギー効率向上、電化、イノベーション、サプライチェーン。

【都市】スマート都市計画、コ・ロケーション、廃棄物管理、ゼロエミ建造物

【交通】電気自動車（EV）、交通手段のシフト、持続可能な燃料

【農業】需要側対策、持続可能な農業、フードロス削減

再エネの
拡大

削減策の
ない化石
燃料廃止

公正な移行

【化石燃料】脱炭素社会の核となる策。公正な移行の中でこの10年に達成しなければならない。補助金を無くす措置が必要。CCS¹⁾はオプションだが大規模導入でリスクも考慮すべき。

SDGsとの
シナジー

システム
変革にお
ける削減

森林減少
ゼロ、
陸・海洋
吸収

【森林】熱帯林減少続く。多くは熱帯以外の消費者による影響。2030年までに森林減少ゼロへ。

農業・食
糧システ
ム転換

国際協力、
信用ある
イニシア
ティブ

非政府主体の貢献

注：図は、統合報告書のパラ112-130を基に筆者作成

1) CCS：二酸化炭素回収・貯留技術

C. 「適応」 キー・ファインディング

- 注目点：適応に関する世界目標（GGA）がまだ定義されない中での評価。
→セクター¹⁾ではなく適応全体の要素（計画、モニタリング、報告等）評価。損失と損害の資金を記載。

【世界の進捗】

【必要な行動】



【対策・機会】

9. 世界中で増大する影響に対応するためには、**適応策の強化、損失と損害の回避、その対処への取組**が緊急に必要

10. 世界全体で適応に関する計画や公約の野心は高まっているが、**既存の努力は断片的、セクターに特化し、地域間で不平等**

11. **地域に基づいた適応**は、変革的適応を促進する

12. 損失と損害を回避し対処するには、**気候政策と開発政策にまたがる早急な行動**が必要

13. **損失と損害**を回避し対処するための**資金アレンジメント**は、急速に拡大される必要がある

1) GGAフレームワークで検討されているセクター：水、食料と農業、都市、居住地、主たるインフラ、健康、貧困と生活、陸域及び淡水生態系、海洋及び沿岸生態系、文化遺産、山岳地域、生物多様性（統合報告書より）

D. 「実施手段」 キー・ファインディング（能力構築について）

- 注目点：能力構築については、世界目標の定義なく、IPCC報告書でも特化した章がない。
→進捗評価というよりも能力構築のあるべき姿を提示。

【対策・機会／資金】

14. 途上国への支援拡大には公的資金を戦略的に投入し、アクセス、オーナーシップ、有効性の強化が必要

15. 資金の流れをパリ協定の資金目標と合致させるには、規模を超える投資を気候行動にシフトさせる機会の創出が必要

【対策・機会／技術】

16. 途上国のニーズを支援するには、新技術の革新、既存技術の展開

【対策・機会／能力構築】

17. 能力構築は、あらゆるレベルで能力が強化・維持できるよう、国主導でニーズに基づいた協力が必要

まとめ

統合報告書まとまる、COP28交渉の土台

- IPCC AR6、対話、政府・非政府主体、3テーマと包括的セクション、**重要なことの再確認、全社会アプローチ**

統合報告書の活用

- **政府**：COP28の結果に左右される可能性。2024年以降のフォローアップが鍵。
- **非政府主体**：1.5°C目標との整合性を求めて、様々なイニシアティブがより活発化。これまで以上に、これらイニシアティブを政府が支える構図も考えられる。アカウンティングも鍵（例：政府の国別報告書に非政府主体の行動が盛り込まれる）

第2回GST（2026-2028）へ教訓の引継ぎ

- 世界的な目標や指標が不在の場合（例：3テーマにまたがる包括的な評価、能力構築）、やはり進捗の評価は難しい
→ **評価フレームワークのレビューと改善**に向けた議論が重要
- 世界レベルでの評価は、具体的な提言に限界がある
→ **地域や国の文脈でGSTの結果を理解する取組**が必要だろう。